

第7 青森県普通会計バランスシート、青森県普通会計行政 コスト計算書及び青森県全体のバランスシートについて

一 策定の経緯

本県では、普通会計におけるストック情報としての資産と負債の状況を明らかにした「青森県普通会計バランスシート」を、平成12年度から作成、公表しています。

また、公営企業会計を含む県全体の資産と負債の状況を一覧性のある形で明らかにするための「青森県全体のバランスシート」についても、平成13年度から作成、公表しています。

さらに、同じく平成13年度から、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービスのコストを説明するため、「青森県普通会計行政コスト計算書」を作成、公表しています。

本県では、バランスシートや行政コスト計算書については、各地方公共団体間の財務分析の比較が可能となるように、国（総務省）の「総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」で示された作成手法により作成しています。

二 青森県普通会計バランスシート

1 バランスシート (平成17年3月31日現在)

(第46表)

(単位 百万円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1. 有形固定資産	1. 固定負債
(1) 総務費 70,170	(1) 県債 1,177,673
(2) 民生費 12,010	(2) 債務負担行為
(3) 衛生費 20,965	物件の購入等 1,569
(4) 労働費 2,580	債務保証又は損失補償 0
(5) 農林水産業費 824,753	債務負担行為計 1,569
(6) 商工費 21,311	(3) 退職給与引当金 202,268
(7) 土木費 1,723,406	固定負債合計 1,381,510
(8) 警察費 60,930	2. 流動負債
(9) 教育費 251,406	(1) 県債翌年度償還予定額 103,294
(10) その他 184	(2) 翌年度繰上充用金 0
計 2,987,715	流動負債合計 103,294
(うち土地 546,582)	負債合計 1,484,804
有形固定資産合計 2,987,715	
2. 投資等	
(1) 投資及び出資金 50,746	
(2) 貸付金 63,183	
(3) 基金	
特定目的基金 40,016	
土地開発基金 4,676	
定額運用基金 10,856	
基金計 55,548	
投資等合計 169,477	
3. 流動資産	
(1) 現金・預金	
財政調整基金 8,574	
県債管理基金 37,902	
歳計現金 11,854	
現金・預金計 58,330	
(2) 未収金	
県税 2,464	
その他 1,969	
未収金計 4,433	
流動資産合計 62,763	
資産合計 3,219,955	
	[正味資産の部]
	1. 国庫支出金 926,899
	2. 一般財源等 808,252
	正味資産合計 1,735,151
	負債・正味資産合計 3,219,955

債務負担行為に関する情報

物件の購入等に係るもの	35,478百万円 (本表に計上したものを除く)
債務保証又は損失補償に係るもの (限度額)	108,483百万円
債務保証又は損失補償に係るもの (借入金元本実残高)	45,001百万円
利子補給等に係るもの	7,684百万円
その他 (八戸赤十字病院施設整備費補助等)	2,539百万円

2 バランスシートの作成手法

作成上の基本的前提

1 対象会計範囲

普通会計（一般会計と肢体不自由児施設特別会計等の特別会計を含み、既に企業会計手法によっている病院事業や電気事業等の公営事業会計は含まず）を対象としています。

2 バランスシート作成の基準日

会計年度の最終日（平成17年3月31日）

3 出納整理期間

出納整理期間（4月1日～5月31日）における出納については、バランスシート作成の基準日までに終了したものとして処理しています。

4 基礎数値

電算処理化された昭和44年度以降の決算統計データ

資 産 の 部

1 有形固定資産

取得原価主義により、土地については取得原価、土地以外については減価償却後の資産を表示しています。

資産形成のために実際に投下された税等の額を表す普通建設事業費を有形固定資産の取得原価としています。

減価償却については、定額法により算出し、耐用年数は、総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に示された有形固定資産耐用年数表に基づいています。

2 投 資 等

投資等は、「投資及び出資金」、「貸付金」及び「基金」に分類し、「投資及び出資金」については、額面により評価、計上しています。

3 流 動 資 産

流動資産は、流動性の高い基金である「財政調整基金」及び「県債管理基金」、形式収支（歳入総額 - 歳出総額）に相当する「歳計現金」並びに「未収金」に分類して表示しています。

負 債 の 部

1 固 定 負 債

(1) 県 債

バランスシート作成基準日における県債残高から、流動負債に相当する翌年度の元金償還予定額を控除した額を計上しています。

(2) 債務負担行為

債務負担行為による債務が残っているが既に物件の引渡しを受けたものについては、今後の支

払予定額をもって資産計上し、見返り財源として「債務負担行為」を負債科目に計上しています。

また、損失補償等に係る債務負担行為のうち既に履行すべき額が確定したものを、負債科目に計上し、その他のものについては、欄外注記しています。

(3) 退職給与引当金

年度末に職員全員が普通退職したと想定し、その要支給額を計上しています。

2 流動負債

(1) 地方債翌年度償還予定額

県債の年度末残高のうち、翌年度の元金償還予定額を計上しています。

正味資産の部

1 正味資産

営利活動を目的としない、地方公共団体である県のバランスシートであることから、資本、持分等の名称は避け、「正味資産」の呼称を用いています。

3 附 属 書 類

(第47表)

有形固定資産明細表 (平成16年度末)

(単位 百万円)

			取 得 価 額 A	減 価 償 却 累 計 額 B	残 存 価 額 A B
総	務	費	100,295	30,125	70,170
	庁	舎	46,293	10,590	35,703
	そ	の	54,002	19,535	34,467
民	生	費	24,814	12,804	12,010
	保	育	5	0	5
	そ	の	24,809	12,804	12,005
衛	生	費	33,554	12,589	20,965
	環	境	25,569	7,000	18,569
	そ	の	7,985	5,589	2,396
労	働	費	7,064	4,484	2,580
農	林	水	1,713,225	888,472	824,753
	造	林	11,887	7,667	4,220
	林	道	27,693	16,930	10,763
	治	山	121,644	56,207	65,437
	砂	防			
	漁	港	320,476	90,663	229,813
	農	業	1,010,086	620,415	389,671
	海	岸	75,590	20,118	55,472
	そ	の	145,849	76,472	69,377
商	工	費	36,493	15,182	21,311
	国	立	6,890	2,409	4,481
	観	光	6,299	2,232	4,067
	そ	の	23,304	10,541	12,763
土	木	費	2,879,214	1,155,808	1,723,406
	道	路	1,216,999	715,901	501,098
	橋	梁	113,111	20,166	92,945
	河	川	563,776	133,397	430,379
	砂	防	203,311	48,548	154,763
	海	岸	79,079	21,915	57,164
	港	湾	317,814	90,257	227,557
	都	市	232,802	62,705	170,097
	街	路	159,822	50,562	109,260
	都	市	285	285	0
	区	画	6,057	2,829	3,228
	公	園	66,638	9,029	57,609
	そ	の			
住	宅	80,213	29,983	50,230	
空	港	67,630	30,614	37,016	
そ	の	4,479	2,322	2,157	
警	察	費	118,657	57,727	60,930
	教	育	333,238	81,832	251,406
	小	学			
	中	学			
	高	等	198,217	50,539	147,678
	幼	稚			
	特	殊	31,893	9,320	22,573
	大	学	24,322	2,734	21,588
	各	種			
社	会	29,095	6,842	22,253	
そ	の	49,711	12,397	37,314	
そ	の	497	313	184	
合	計	5,247,051	2,259,336	2,987,715	

(第48表)

土地明細表 (平成16年度末)

(単位 百万円)

区 分	取 得 価 額
道 路 橋 梁	203,144
街 路	68,777
公 営 住 宅	11,447
高 等 学 校	9,900
特 殊 学 校	1,172
大 学	2,451
そ の 他	249,691
合 計	546,582

(第49表)

普通建設事業に係る補助金・負担金等の状況 (平成16年度末)

国、市町村、民間等の他団体に支出した補助金、負担金等の中には、これらの交付を受けることにより当該団体等に有形固定資産が形成される場合があります。

これらについては、バランスシートには計上されていませんが、本県のストックに関連する情報であることから、以下のとおりまとめました。

(単位 百万円)

	昭和44年度以降累計額	直 近 5 年 間 の 実 績				
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
総 務 費	120,078	16,794	14,664	12,923	14,271	17,995
うち東北新幹線鉄道整備事業費負担金	85,775	13,907	12,962	11,565	12,388	15,535
民 生 費	63,366	5,273	5,955	3,080	1,909	1,159
衛 生 費	61,372	5,025	5,695	4,800	4,470	3,412
労 働 費	2,261	391	290	88	0	0
農 林 水 産 業 費	575,857	21,496	17,321	16,863	15,761	16,621
商 工 費	50,859	3,415	3,372	2,726	2,674	1,338
土 木 費	416,522	17,959	17,623	15,722	12,863	12,782
警 察 費	6		2	1	1	1
教 育 費	32,121	1,061	833	881	1,131	1,768
合 計	1,322,442	71,414	65,755	57,084	53,080	55,076

(注) 国直轄事業負担金、市町村、諸団体等に対する普通建設事業に係る補助金等を取りまとめたものです。

(第50表)

主な施設の状況 (平成16年度末)

(単位 百万円)

	名 称 等	取得年度	取 得 価 額	減価償却累計費	残 存 価 額
総務費	県庁舎西棟	H 5	3,820	917	2,903
	県庁舎北棟	H 12	12,361	1,236	11,125
	青森県立三沢航空科学館	H 15	6,820	546	6,274
民生費	青森県県民福祉プラザ	H 9	5,694	1,822	3,872
	青森県男女共同参画・子ども家庭支援センター	H 12	3,297	659	2,638
衛生費	青森県環境保健センター	H 2	2,387	1,432	955
労働費	青森県立木造高等技術専門学校	H 7	878	351	527
農林水産業費	青森県グリーンバイオセンター	H 6	3,925	1,727	2,198
	三沢漁港外東防波堤	H 10	6,114	856	5,258
	下北ブランド研究開発センター	H 12	1,372	274	1,098
	清水目ダム	H 13	7,334	587	6,747
商工費	白神山地ビジターセンター	H 10	2,953	827	2,126
土木費	久吉ダム	H 7	21,865	4,373	17,492
	ベイサイド柳川 (県営住宅)	H 8	5,033	1,132	3,901
	国道101号鱒ヶ沢B P	H 14	10,681	534	10,147
	縄文時遊館	H 14	3,917	294	3,623
	新青森県総合運動公園総合体育館	H 14	15,341	1,151	14,190
警察費	青森県運転免許センター	H 7	6,438	2,575	3,863
	八戸警察署	H 13	2,702	432	2,270
教育費	青森県立図書館	H 5	4,462	1,071	3,391
	青森県立青森第二高等養護学校	H 5	2,352	517	1,835
	青森県総合学校教育センター	H 9	10,113	1,618	8,495
	青森県立保健大学	H 11	14,253	1,710	12,543
	青森県武道館	H 11	12,737	1,528	11,209
	青森県立尾上総合高等学校	H 11	2,770	332	2,438
	青森県立北斗高等学校	H 11	2,356	283	2,073
	青森県立弘前実業高等学校	H 12	2,369	237	2,132
	青森県立八戸北高等学校	H 13	2,201	176	2,025
	青森県立青森東高等学校	H 16	2,564	51	2,513

- 1 原則として平成元年度以降に取得した有形固定資産の主なものについて掲げています。
- 2 取得年度は完成年度 (継続費等の最終年度)、取得価額は継続費等の精算額によっています。従って、別途取得・整備された用地、備品等及び竣工後実施された改修等は取得価額に含んでいません。

(第51表)

投資及び出資金明細表 (平成16年度末)

(単位 百万円)

区 分	平成16年度末残高
1. 商工関係	12,245
青森県工業用水道事業会計	132
青森県信用保証協会	10,630
青森信用組合出えん金	750
(財) 21あおもり産業総合支援センター	360
(株) 弘前産業開発センター	300
その他 5件	73
2. 農林水産業関係	3,996
(社) 青い森農林振興公社 (旧青森県農村開発公社分)	303
青森県農業信用基金協会	795
(社) 青い森農林振興公社 (旧青森県肉用牛開発公社分)	953
(社) 青森県畜産物価格安定基金協会	160
農林漁業信用基金	181
(社) 青森県漁業信用基金協会	1,093
(社) 青森県栽培漁業振興協会	273
その他 16件	238
3. 住宅関係	6
青森県住宅供給公社	6
4. 観光・交通関係	10,980
青森県観光施設事業会計	438
青森県道路公社	10,098
青い森鉄道 (株)	330
その他 5件	114
5. 開発関係	10,834
(財) 地域総合整備財団	150
新むつ小川原 (株)	8,619
八戸臨海鉄道 (株)	165
(財) 八戸地域高度技術振興センター	145
(株) 八戸インテリジェントプラザ	220
(財) 21あおもり産業総合支援センター	640
(株) 八戸港貿易センター	129
(財) むつ小川原漁業操業安定協会	500
その他 13件	266
6. 電力関係	1,814
東北電力 (株)	1,814
7. その他	10,871
(財) 都道府県会館	1,598
(財) 青森学術文化振興財団	1,000
(財) みらい創造財団 (旧青森県国際交流協会分)	250
(学) 自治医科大学	198
青森県立中央病院	5,294
青森県立つくしが丘病院	349
青森空港ターミナルビル (株)	884
(財) 暴力追放青森県民会議	581
その他 41件	717
合 計	50,746

銘柄を明記したものは、青森県住宅供給公社を除き残高が1億円以上のものとしています。

なお、本表の合計額は、歳入歳出決算書附属書類「1 公有財産」のうち、「(6) 有価証券」及び「(7) 出資による権利」の合計額に相当しますが、

企業会計に対する出資 計 6,212,955千円

公益信託ボランティア基金 89,009千円

P C B 廃棄物処理基金 92,000千円

については、決算書附属書類に記載されていません。

(第52表)

貸付金明細表 (平成16年度末)

(単位 百万円)

区	分	平成16年度末残高
1.	転貸債に係るもの	1,437
	青森県フェリー埠頭公社貸付金	1,437
2.	その他	61,746
	(1) 商工関係	25,435
	消費生活協同組合設備資金貸付金	36
	新産業都市建設事業団貸付金	3,000
	小規模企業者等設備資金貸付金 (特別会計)	312
	小規模企業者等設備貸与資金貸付金 (特別会計)	514
	中小企業高度化資金貸付金 (特別会計)	21,573
	(2) 農林水産業関係	14,118
	農業改良資金貸付金 (特別会計)	396
	就農支援資金貸付金 (特別会計)	262
	青い森農林振興公社貸付金	12,629
	林業・木材産業改善資金貸付金 (特別会計)	175
	沿岸漁業改善資金貸付金 (特別会計)	478
	新規就農奨励資金貸付金	178
	(3) 民生・労働関係	5,431
	災害援護資金貸付金	30
	社会福祉士及び介護福祉士修学資金貸付金	112
	介護保険財政安定化基金貸付金	1,922
	母子福祉資金貸付金 (特別会計)	3,268
	寡婦福祉資金貸付金 (特別会計)	99
	(5) 観光・交通関係	8,744
	観光施設事業貸付金	500
	青森県道路公社貸付金	7,370
	青森空港ターミナルビル国際化貸付金	90
	青森県フェリー埠頭公社貸付金	784
	(6) 教育関係	8
	定時制通信制奨励金貸付金	8
	(7) その他	8,010
	地域総合整備資金貸付金	1,202
	獣医師修学資金貸付金	85
	小川原湖広域水道清算事業貸付金	562
	看護師等修学資金貸付金	423
	青森県立中央病院運営資金貸付金	4,890
	青森県立つくしが丘病院運営資金貸付金	510
	大学院修学資金貸付金	6
	医師就学資金貸付金	332
合	計	63,183

(第53表)

特定目的基金明細表 (平成16年度末)

(単位 百万円)

区	分	平成16年度末残高
青森県公共施設等整備基金		9,390
青森県地域振興基金		10,158
青森県発電用施設周辺地域等振興基金		842
青森県環境保全基金		3,000
青森県災害救助基金		447
青森県地域福祉基金		3,154
青森県森林整備担い手対策基金		2,742
青森県むつ小川原工業基地企業立地促進基金		3,052
青森県中山間地域ふるさと活性化基金		754
青森県あすなる国体記念社会体育振興基金		100
青森県美術資料取得等基金		912
青森県三内丸山遺跡保存・活用基金		3,000
青森県介護保険財政安定化基金		1,363
青森県中山間地域等直接支払交付金基金		368
青森県緊急地域雇用創出特別基金		0
青森県国民健康保険広域化等支援基金		603
青森県森林整備地域活動支援交付金基金		131
合	計	40,016

(第54表)

定額運用基金明細表 (平成16年度末)

(単位 百万円)

区	分	平成16年度末残高
青森県市町村振興基金		10,255
青森県発電用施設周辺地域等企業導入促進基金		601
合	計	10,856

(第55表)

債務負担行為明細表 (平成16年度末)

(単位 百万円)

区 分	当該年度以降 支出予定額	備 考
物件の購入等に係るもの	35,478	
(1) 土地の購入に係るもの	149	職員公舎用地取得に係る共済組合からの借入金の償還費
(2) 建造物の購入に係るもの	11,131	職員公舎等建設に係る共済組合からの借入金の償還費
(3) 製造工事の請負に係るもの	24,198	橋梁、ダム等の大規模工事費
債務保証又は損失補償に係るもの	(45,001) 108,482	= 債務負担行為設定の限度額
(1) 公社、協会等に係るもの	(45,001) 100,482	以下の () 内は設定年度を示す。
青森県土地開発公社 (中核工業団地分)	(3,702) 3,889	青森中核工業団地造成事業資金借入金に対する債務保証 (H7～16年度)
(財)21あおもり産業総合支援センター	(937) 5,785	中小企業機械貸与資金借入金等に対する損失補償 (H8～16年度)
(財)21あおもり産業総合支援センター (オーダーメイド型貸工場分)	(6,153) 8,900	オーダーメイド型貸工場モデル事業資金借入金に対する損失補償 (H13年度)
(社)青い森農林振興公社 (農地保有合理化促進事業分)	(2,658) 14,317	農地保有合理化促進事業資金借入金等に対する損失補償 (H7～16年度)
(社)青い森農林振興公社	(13,661) 18,564	農林漁業金融公庫資金借入金等に対する損失補償 (S63～H16年度)
青森県道路公社	(17,890) 49,027	有料道路建設事業資金に対する債務保証及び運営資金借入金に対する損失補償 (S59～H4年度、H9～16年度)
(2) 共同発行地方債に係るもの	8,000	北東北みらい債の元利償還金に対する秋田県及び岩手県との連帯債務 (H15～16年度)
(3) その他	0	
利子補給等に係るもの	7,684	
(1) 農林水産関係	7,473	農業近代化資金、漁業近代化資金等に係る利子補給
(2) 商工関係	0	
(3) 住宅関係	211	住宅建設等に係る利子補給
(4) その他	0	
その他	2,539	赤十字病院施設整備費補助等

債務保証又は損失補償に係るものについては、議決を経た限度額を記載しています。
ただし、基本的には元金ベースであり、債務が確定しなければ算定されない約定利息及び遅延利息は除いています。
また、過去において設定したものについては、事業主体が既に償還済みの部分もあり、このような場合は、債務が確定しても限度額を下回ることになります。

なお、() 書きは公社、協会等における借入金元本実残高です。

4 バランスシートによる財務分析

(1) 本県の資産・負債等の状況

本県の平成17年3月31日現在の資産合計額は3兆2,200億円で、平成16年3月31日現在の3兆2,501億円と比べ301億円、率にして0.9%の減となっています。これは、社会資本の新規整備が一段落した一方で減価償却が進展したことによるものです。

このうち、「有形固定資産」は2兆9,877億円（構成比92.8%）で、前年度に比べ80億円、率にして0.3%の減となっています。有形固定資産を目的別にみると、土木費57.7%（前年度57.6%）、農林水産業費27.6%（同27.9%）、教育費8.4%（同8.3%）となっており、構成比はほぼ前年度と同じとなっています。伸び率をみると、衛生費が16.1%増と高い伸びを示している。これは、「汚染拡散防止対策事業費」等によるものです。

「投資等」については1,695億円（構成比5.3%）で、前年度に比べ112億円、率にして6.2%の減となっています。これは、「基金」が土地開発基金は増加したものの、緊急地域雇用創出特別基金等の減の結果、全体では83億円、13.0%の減となったことなどによるものです。

「流動資産」については、628億円（構成比1.9%）で、前年度に比べ110億円、率にして14.9%の減となっています。これは、財政調整基金、県債管理基金の減によるものです。

一方、負債合計額は1兆4,848億円で、前年度の1兆4,774億円に比べ74億円、率にして0.5%の増となっています。

このうち、固定負債の「県債」と流動負債の「県債翌年度償還予定額」を合わせた県債残高は1兆2,810億円で、前年度に比べ79億円、率にして0.6%の増となっています。

このように県債残高の伸び率が「有形固定資産」を上回っているのは、平成16年度は、昨年に引き続き、地方交付税の振り替え分である臨時財政対策債を発行したこと、「有形固定資産」は、取得した年度から減価償却を開始するのに対し、県債の償還は、一定の据置期間後に始まること、東北新幹線鉄道整備事業費負担金のように、県の資産とされないものについても県債の充当が認められていること等によるものです。

資産から負債を差し引いた正味資産は1兆7,352億円で、前年度に比べて375億円、率にして2.1%の減となっています。

(2) 社会資本形成の世代間負担比率

この比率は、社会資本整備の結果を示す「有形固定資産」のうち、正味資産によって形成されている比率です。

正味資産は、主に今までの世代の負担により形成された社会資本の額を指していることから、この比率はこれまでの世代によって既に納付された税金等によって社会資本が形成された割合を示すものであり、この比率が高いほど、将来世代の負担分が少ないといえます。

この比率が低下してきているのは、有形固定資産が減価償却の進展により減少に転じる一方で、有形固定資産の形成に直接つながらない臨時財政対策債を発行したことにより、県債が増加したこと等によるものです。

(単位 百万円、%)

項 目	平成12年 3月 末	平成13年 3月 末	平成14年 3月 末	平成15年 3月 末	平成16年 3月 末	平成17年 3月 末
有形固定資産残高 (a)	2,685,757	2,803,410	2,904,876	2,979,431	2,995,715	2,987,715
正味資産合計 (b)	1,754,767	1,791,038	1,826,568	1,801,014	1,772,720	1,735,151
社会資本負担比率 (b/a)	65.3	63.9	62.9	60.4	59.2	58.1

(3) 予算額対資産比率

バランスシートの資産合計は、本県の社会資本形成の総額を表しますが、この比率は資産合計が本県の収入合計（普通会計決算額）の何年分に相当するかを表したものです。

この比率が高いほど、ストックとしての社会資本の整備が進んできたものといえます。

近年、この比率は収入合計の減も相俟って増加傾向で推移しています。

(単位 百万円、年)

項 目	平成12年 3月 末	平成13年 3月 末	平成14年 3月 末	平成15年 3月 末	平成16年 3月 末	平成17年 3月 末
歳入合計 (a)	940,529	962,932	936,009	903,124	816,413	771,574
資産合計 (b)	2,990,484	3,104,357	3,198,115	3,245,006	3,250,134	3,219,955
予算額対資産比率 (b/a)	3.18	3.22	3.42	3.59	3.98	4.17

(4) 有形固定資産の行政目的別割合及び経年変化

有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野別の資産形成の比重を把握することができます。

(単位 百万円、%)

目的別	平成12年 3月末	平成13年 3月末	平成14年 3月末	平成15年 3月末	平成16年3月末		平成17年3月末		
	金額	金額	金額	金額	金額	構成比	金額	構成比	伸び率
(1) 総務費	52,181	61,126	65,462	67,529	68,387	2.3	70,170	2.3	2.6
(2) 民生費	11,979	14,509	13,721	13,116	12,805	0.4	12,010	0.4	6.2
(3) 衛生費	10,849	11,895	13,208	16,285	18,051	0.6	20,965	0.7	16.1
(4) 労働費	3,212	3,125	2,982	2,802	2,622	0.1	2,580	0.1	1.6
(5) 農林水産業費	782,277	809,246	827,339	836,570	835,305	27.9	824,753	27.6	1.3
(6) 商工費	21,460	21,675	21,708	21,530	21,809	0.7	21,311	0.7	2.3
(7) 土木費	1,522,713	1,589,992	1,660,033	1,713,203	1,726,468	57.6	1,723,406	57.7	0.2
(8) 警察費	59,287	61,850	62,924	63,438	62,422	2.1	60,930	2.1	2.4
(9) 教育費	221,562	229,765	237,284	244,754	247,648	8.3	251,406	8.4	1.5
(10) その他	237	227	215	204	198	0.0	184	0.0	7.1
有形固定資産計	2,685,757	2,803,410	2,904,876	2,979,431	2,995,715	100.0	2,987,715	100.0	0.3

(5) 流動比率

1年以内に返済する必要のある負債（流動負債）と、その返済に充て得る資産（流動資産）の比率であり、この比率が大きいほど短期的な負債対応力があることを示します。

この比率は減少傾向にあります。これは、流動資産である県債管理基金の残高が取り崩しにより減少していることや、県債残高の増加に伴い、1年以内に償還予定の元金償還額が増加していることによるものです。

(単位 百万円、%)

項目	平成12年 3月末	平成13年 3月末	平成14年 3月末	平成15年 3月末	平成16年 3月末	平成17年 3月末
流動資産計 (a)	117,721	107,011	97,565	79,262	73,774	62,763
流動負債計 (b)	69,106	74,614	83,883	91,729	100,844	103,294
流動比率 (a / b)	170.3	143.4	116.3	86.4	73.2	60.8

(6) 県民一人当たりバランスシート

(第56表)

県民一人当たり資産合計額	2,193千円	県民一人当たり負債合計額	1,011千円
(前年度)	2,197千円)	(前年度)	999千円)
		県民一人当たり正味資産合計額	1,182千円
		(前年度)	1,198千円)

平成17年3月31日現在住民基本台帳登録人口 1,468,608人

借 方			貸 方		
勘 定 科 目	残 高	一人当たり 金 額	勘 定 科 目	残 高	一人当たり 金 額
[資産の部]	(百万円)	(千円)	[負債の部]	(百万円)	(千円)
1. 有形固定資産			1. 固定負債		
(1) 総務費	70,170	48	(1) 県債	1,177,673	802
(2) 民生費	12,010	8	(2) 債務負担行為		
(3) 衛生費	20,965	14	物件の購入等	1,569	1
(4) 労働費	2,580	2	債務保証又は損失補償	0	0
(5) 農林水産業費	824,753	562	債務負担行為計	1,569	1
(6) 商工費	21,311	15	(3) 退職給与引当金	202,268	138
(7) 土木費	1,723,406	1,173	固定負債合計	1,381,510	941
(8) 警察費	60,930	41			
(9) 教育費	251,406	171			
(10) その他	184	0			
有形固定資産合計	2,987,715	2,034	2. 流動負債		
2. 投資等			(1) 県債翌年度償還予定額	103,294	70
(1) 投資及び出資金	50,746	35	(2) 翌年度繰上充用金	0	0
(2) 貸付金	63,183	43	流動負債合計	103,294	70
(3) 基金			負債合計	1,484,804	1,011
特定目的基金	40,016	28			
土地開発基金	4,676	3	[正味資産の部]		
定額運用基金	10,856	7	1. 国庫支出金	926,899	631
基金計	55,548	38	2. 一般財源等	808,252	551
投資等合計	169,477	116	正味資産合計	1,735,151	1,182
3. 流動資産					
(1) 現金・預金					
財政調整基金	8,574	6			
県債管理基金	37,902	26			
歳計現金	11,854	8			
現金・預金計	58,330	40			
(2) 未収金					
県税	2,464	2			
その他	1,969	1			
未収金計	4,433	3			
流動資産合計	62,763	43			
資産合計	3,219,955	2,193	負債・正味資産合計	3,219,955	2,193

三 青森県普通会計行政コスト計算書

(第57表)

1 行政コスト計算書 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

[行政コスト]

		総 額	(構成比率)	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費
1 人に係るもの	(1) 人 件 費	194,194	32.5	962	7,693	4,861	5,515	1,154
	(2) 退職給与引当金繰入	17,419	2.9	10	437	938	191	29
	小 計	211,613	35.4	972	8,130	5,799	5,706	1,125
2 物に係るもの	(1) 物 件 費	29,094	4.9	161	4,945	3,603	2,021	526
	(2) 維持補修費	7,214	1.2	0	644	1	9	0
	(3) 減価償却費	146,546	24.5	0	2,802	854	1,190	174
	小 計	182,854	30.6	161	8,391	4,458	3,220	700
3 移転支的なもの	(1) 扶 助 費	19,613	3.3			16,590	2,783	
	(2) 補 助 費 等	93,745	15.7	195	8,518	37,483	6,481	1,284
	(3) 繰 出 金	4,207	0.7		0	0	0	0
	(4) 普通建設事業費	55,076	9.2	0	17,995	1,159	3,412	0
	小 計	172,641	28.9	195	26,513	55,232	12,676	1,284
4 その他	(1) 災害復旧事業費	3,614	0.6					
	(2) 公債費(利子分のみ)	26,581	4.4					
	(3) 不納欠損額	325	0.1					
	(4) 特別損失	0	0.0	0	0	0	0	0
	小 計	30,520	5.1	0	0	0	0	0
行政コスト a		597,628	100.0	1,328	43,034	65,489	21,602	3,109
(構成比率)			100.0	0.2	7.2	11.0	3.6	0.5

[収入項目]

1	使用料・手数料等 b	38,520		0	4,041	2,546	2,173	15
	b / a	6.4		0.0	9.4	3.9	10.1	0.5
2	国庫支出金 c	107,172			5,222	15,026	7,802	505
	c / a	17.9			12.1	22.9	36.1	16.2
3	一般財源 d	377,130						
	d / a	63.1						
	収入 (b + c + d) e	522,822						
4	正味資産国庫支出金償却額 f	46,839						
5	期首一般財源等	836,219						
	差引 (e - a + f) 一般財源等増減額	27,967						
6	期末一般財源等	808,252						

⇒ 平成16年3月31日現在バランスシートの正味資産・一般財源等と同額

⇒ 平成17年3月31日現在バランスシートの正味資産・一般財源等と同額

(単位 百万円)

農林水産業費	商工費	土木費	警察費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額	特別損失
13,329	2,013	4,671	24,112	129,884			0		
1,462	242	515	1,907	11,746			0		
14,791	2,255	5,186	26,019	141,630			0		
2,718	1,352	2,555	4,083	7,067		63	0		
139	1	5,717	424	279					
52,755	1,272	77,213	3,936	6,350					
55,612	2,625	85,485	8,443	13,696		63	0		
				240					
8,685	4,215	346	292	7,262	0	380	18,604		
80	20	4,107	0	0			0		
16,621	1,338	12,782	1	1,768					
25,386	5,573	17,235	293	9,270	0	380	18,604		
					3,614				
						26,581			
								325	
0	0	0	0	0	0				0
0	0	0	0	0	3,614	26,581		325	0
95,789	10,453	107,906	34,755	164,596	3,614	27,024	18,604	325	0
16.0	1.7	18.1	5.8	27.6	0.6	4.5	3.1	0.1	0.0

10,389	2,565	9,193	1,825	4,624	1	1,148	0		
10.8	24.5	8.5	5.3	2.8	0.0	4.2	0.0		
13,845	1,841	14,986	335	37,870	2,266	7,474	0		
14.5	17.6	13.9	1.0	23.0	62.7	27.7	0.0		

「使用料・手数料等」… 「分担金及び負担金」、「使用料及び手数料」、「財産収入」、「寄附金」及び「貸付金
元金収入以外の諸収入」

「一般財源」…………… 「県税」、「地方消費税清算金」、「地方譲与税」、「地方特例交付金」、「地方交付税」
及び「交通安全対策特別交付金」

2 行政コスト計算書作成手法

作成上の基本的前提

1 対象会計範囲

普通会計

2 行政コスト計算書作成の対象期間

平成16年4月1日から平成17年3月31日までの1年間

3 出納整理期間

出納整理期間（4月1日～5月31日）における出納については、行政コスト計算書作成の対象期間中に終了したものととして処理しています。

4 基礎数値

平成16年度の普通会計決算額を基に、減価償却等平成16年度に発生したコストを加えて作成しています。

行政コスト

1 計上を行うコストの範囲

当該年度の行政サービスに要する費用のうち、資産形成につながる支出を除いた現金支出に減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金等の現金支出を伴わないものを加えたものとしています。

<各経費の説明>

1 人に係るもの

(1) 人件費

人件費の決算額から退職手当支払い額を除いた額を計上しています。

(2) 退職給与引当金繰入

当該年度に引当金として新たに繰り入れられた分に相当する額を計上しています。

2 物に係るもの

(1) 物件費

旅費、普通消耗品や光熱水費等の需用費、通信運搬費等の役務費等を計上しています。

(2) 維持補修費

公共用施設等の効用を保全するための修繕費等を計上しています。

(3) 減価償却費

バランスシートに計上された有形固定資産の減価償却相当額を計上しています。

3 移転支的なもの

(1) 扶助費

生活保護法等の法令に基づき被扶助者に対して給付等を行う経費を計上しています。

(2) 補助費等

普通建設事業費に計上されるものを除く負担金、補助及び交付金、報償費等を計上していま

す。

(3) 繰出金

定額運用基金への繰出金を除いた額を計上しています。

(4) 普通建設事業費

国、市町村、民間等他団体に支出した補助金、負担金等によりその団体に有形固定資産が形成される場合、その補助金、負担金等を計上しています。

4 その他

災害復旧事業費、公債費のうち利子分の16年度の決算額を計上しています。

不納欠損額については、未収金で不納欠損処理を行った場合、コストとして計上しています。

収 入 項 目

1 使用料・手数料等

分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金について現年調定額を計上しています。

繰入金は、基金の取り崩しによる繰入金、公営企業で貸付金で整理されている繰入金及び法非適用の公営企業からの貸付金元金償還金を除いた現年調定額を計上しています。

諸収入については貸付金元金収入を除いた現年調定額を計上しています。

2 国庫支出金

資産形成に資するもの以外の国庫支出金の現年調定額を計上しています。

3 一般財源等

県税、地方譲与税、地方交付税、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の現年調定額を計上しています。

繰越金については、前年度までの収益としてバランスシート上で経理されているため、計上しないこととしています。

4 正味資産国庫支出金償却額

バランスシートの正味資産に計上した国庫支出金の償却額を計上しています。

3 行政コスト計算書の概要

(1) 概要

本県の平成16年度における「行政コスト」の総額は5,976億円で、平成15年度の5,986億円と比べ10億円、率にして0.2%の減となっています。

一方、「収入」は5,228億円で前年度と比べ10億円、率にして0.2%の減となっています。

「行政コスト」と「収入」との差は748億円で平成15年度とほぼ同額となっています。これに、「正味資産国庫支出金償却額」468億円を加味した本年度における一般財源等増減額は280億円の減で、前年度と比べ3億円の増となりました。

(2) 行政コスト

性質別経費

行政コストを性質別にみると、「人に係るもの」が35.4%と最も大きく、次いで「物に係るもの」の30.6%、「移転支出的なもの」の28.9%となっています。

「人に係るもの」では66.9%が教育費、12.3%が警察費、7.0%が農林水産業費となっており、「物に係るもの」では46.8%が土木費、30.4%が農林水産業費、7.5%が教育費、「移転支出的なもの」では32.0%が民生費、14.7%が農林水産業費、15.4%が総務費となっています。

ア 「人に係るもの」

職員の人件費など「人に係るもの」は、2,116億円で前年度に比べ31億円、率にして1.4%の減となっていますが、これは、給与の特例減額の実施等によるものです。

なお、退職給与引当金繰入が増となっているのは、前年度と比較して、職員の平均年齢が上昇したこと等によるものです。

イ 「物に係るもの」

物件費、減価償却費など「物に係るもの」は1,829億円で、前年度と比べ31億円、率にして1.7%の増となっていますが、これは、維持補修費の増等によるものです。

ウ 「移転支出的なもの」

扶助費や補助費など「移転支出的なもの」は1,726億円で、前年度と比べ22億円、率にして1.3%の増となっていますが、これは、東北新幹線建設費負担金の増に伴う普通建設事業費の増等によるものです。

エ 「その他」

災害復旧事業費や公債費のうち利子など「その他」は305億円で、前年度と比べ32億円、率にして9.6%の減となっていますが、これは、災害復旧事業費の減等によるものです。

目的別経費

行政コストを目的別にみると、教育費が27.6%と最も大きく、次いで土木費の18.1%、農林水産業費の16.0%、民生費の11.0%となっており、その概要は以下のとおりです。

ア 教育費

教育費は1,646億円で、その86.0%が「人に係るもの」です。前年度と比べると17億円、率にし

て1.0%の減となっておりますが、これは、給与の特例減額の実施等による人件費の減等によるものです。

イ 土木費

土木費は1,079億円で、その79.2%が「物に係るもの」です。前年度と比べると23億円、率にして2.1%の増となっておりますが、これは、「物に係るもの」の維持補修費等の増によるものです。

ウ 農林水産業費

農林水産業費は958億円で、その58.1%が「物に係るもの」、26.5%が「移転支的なもの」です。前年度と比べると16億円、率にして1.7%の減となっておりますが、これは、人件費の減及び「移転支的なもの」の補助費等の減によるものです。

エ 民生費

民生費は655億円で、その84.3%が「移転支的なもの」です。前年度と比べると9億円、率にして1.3%の増となっており前年度とほぼ同じ水準です。

(3) 収 入

使用料・手数料等

使用料・手数料等の総額は385億円で、前年度と比べ48億円、率にして14.2%の増となっており、行政コストに占める割合は6.4%となっておりますが、これは、分・負担金13億円の増、雑入24億円の増等によるものです。特に雑入については、小川原湖総合開発事業還付金21億円によるものです。

国庫支出金

国庫支出金の総額は1,072億円で、前年度と比べ33億円、率にして3.0%の減となっており、行政コストに占める割合は17.9%となっております。これは、教育費における義務教育国庫負担金の減等によるものです。

一般財源

一般財源の総額は3,771億円で、前年度と比べ25億円、率にして0.7%の減となっており、行政コストに占める割合は63.1%となっております。これは、主に普通交付税の減によるものです。

(4) 県民一人当たり行政コスト計算書

(第58表)

平成17年3月31日現在住民基本台帳登録人口 1,468,608人

		総 額	(構成比率)	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費
1 人 に 係 る もの	(1) 人 件 費	132,229	32.5	655	5,238	3,309	3,755	786
	(2) 退職給与引当金繰入	11,863	2.9	7	298	640	130	20
	小 計	144,092	35.4	662	5,536	3,949	3,885	766
2 物 に 係 る もの	(1) 物 件 費	19,811	4.9	110	3,367	2,453	1,376	358
	(2) 維持補修費	4,914	1.2	0	439	1	6	0
	(3) 減価償却費	99,787	24.5	0	1,908	581	811	119
	小 計	124,512	30.6	110	5,714	3,035	2,193	477
3 移 転 支 出 的 な もの	(1) 扶 助 費	13,353	3.3			11,296	1,894	
	(2) 補助費等	63,833	15.7	132	5,800	25,523	4,413	874
	(3) 繰 出 金	2,863	0.7		0	0	0	0
	(4) 普通建設事業費	37,505	9.2	0	12,254	789	2,324	0
	小 計	117,554	28.9	132	18,054	37,608	8,631	874
4 そ の 他	(1) 災害復旧事業費	2,461	0.6					
	(2) 公債費(利子分のみ)	18,099	4.4					
	(3) 不納欠損額	221	0.1					
	(4) 特別損失	0	0.0	0	0	0	0	0
	小 計	20,781	5.1	0	0	0	0	0
行 政 コ ス ト a		406,939	100.0	904	29,304	44,592	14,709	2,117
(構 成 比 率)		100.0		0.2	7.2	11.0	3.6	0.5

(単位 円)

農林水産業費	商工費	土木費	警察費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額	特別損失
9,076	1,371	3,181	16,418	88,440			0		
996	165	351	1,298	7,998			0		
10,072	1,536	3,532	17,716	96,438			0		
1,851	921	1,740	2,780	4,812		43	0		
95	1	3,893	289	190					
35,921	866	52,575	2,681	4,325					
37,867	1,788	58,208	5,750	9,327		43	0		
				163					
5,914	2,870	236	199	4,945	0	259	12,668		
54	13	2,796	0	0			0		
11,317	912	8,704	1	1,204					
17,285	3,795	11,736	200	6,312	0	259	12,668		
					2,461				
						18,099			
								221	
0	0	0	0	0	0				0
0	0	0	0	0	2,461	18,099		221	0
65,224	7,119	73,476	23,666	112,077	2,461	18,401	12,668	221	0
16.0	1.7	18.1	5.8	27.6	0.6	4.5	3.1	0.1	0.0

(5) 行政目的別行政コストの割合

(第59表)

[行政コスト]

区 分	合 計	1. 人に係るもの			2. 物に係るもの				
		人件費	退職給与 引当金繰入	小 計	物件費	維持補修費	減価償却費	小 計	
議会費	金額	1,328	962	10	972	161	0	0	161
	構成比	0.2	72.4	0.8	73.2	12.1	0.0	0.0	12.1
総務費	金額	43,034	7,693	437	8,130	4,945	644	2,802	8,391
	構成比	7.2	17.9	1.0	18.9	11.5	1.5	6.5	19.5
民生費	金額	65,489	4,861	938	5,799	3,603	1	854	4,458
	構成比	11.0	7.4	1.5	8.9	5.5	0.0	1.3	6.8
衛生費	金額	21,602	5,515	191	5,706	2,021	9	1,190	3,220
	構成比	3.6	25.5	0.9	26.4	9.4	0.0	5.5	14.9
労働費	金額	3,109	1,154	29	1,125	526	0	174	700
	構成比	0.5	37.1	0.9	36.2	17.0	0.0	5.6	22.6
農林水産費	金額	95,789	13,329	1,462	14,791	2,718	139	52,755	55,612
	構成比	16.0	13.9	1.5	15.4	2.8	0.1	55.1	58.1
商工費	金額	10,453	2,013	242	2,255	1,352	1	1,272	2,625
	構成比	1.7	19.3	2.3	21.6	12.9	0.0	12.2	25.1
土木費	金額	107,906	4,671	515	5,186	2,555	5,717	77,213	85,485
	構成比	18.1	4.3	0.5	4.8	2.4	5.3	71.6	79.2
警察費	金額	34,755	24,112	1,907	26,019	4,083	424	3,936	8,443
	構成比	5.8	69.4	5.5	74.9	11.8	1.2	11.3	24.3
教育費	金額	164,596	129,884	11,746	141,630	7,067	279	6,350	13,696
	構成比	27.6	78.9	7.1	86.0	4.3	0.2	3.9	8.4
災害復旧費	金額	3,614							
	構成比	0.6							
公債費	金額	27,024				63			63
	構成比	4.5				0.2			0.2
諸支出金	金額	18,604	0	0	0	0			0
	構成比	3.1	0.0	0.0	0.0	0.0			0.0
不納欠損額	金額	325							
	構成比	0.1							
特別損失	金額	0							
	構成比	0							
合 計	金額	597,628	194,194	17,419	211,613	29,094	7,214	146,546	182,854
	構成比	100.0	32.5	2.9	35.4	4.9	1.2	24.5	30.6

表頭・合計欄の構成比は、目的別の構成比を示します。

表側・合計欄の構成比は性質別の構成比を示します。

表内各欄の構成比は、当該目的別経費中の性質別経費の構成比を示します。

網掛けは、各性質別で金額の大きい上位3つを示します。

[収入] (単位 百万円、%)

3. 移 転 支 出 的 な も の					4. その他	使用料・ 手数料等	国庫支出金
扶 助 費	補助費等	繰 出 金	普 通 建 設 費 事 業 費	小 計			
	195		0	195		0	
	14.7		0.0	14.7		0.0	
	8,518	0	17,995	26,513		4,041	5,222
	19.8	0.0	41.8	61.6		9.4	12.1
16,590	37,483	0	1,159	55,232		2,546	15,026
25.3	57.2	0.0	1.8	84.3		3.9	22.9
2,783	6,481	0	3,412	12,676		2,173	7,802
12.9	30.0	0.0	15.8	58.7		10.1	36.1
	1,284	0	0	1,284		15	505
	41.3	0.0	0.0	41.3		0.5	16.2
	8,685	80	16,621	25,386		10,389	13,845
	9.1	0.1	17.4	26.5		10.8	14.5
	4,215	20	1,338	5,573		2,565	1,841
	40.3	0.2	12.8	53.3		24.5	17.6
	346	4,107	12,782	17,235		9,193	14,986
	0.3	3.8	11.9	16.0		8.5	13.9
	292	0	1	293		1,825	335
	0.8	0.0	0.0	0.8		5.3	1.0
240	7,262	0	1,768	9,270		4,624	37,870
0.1	4.4	0.0	1.1	5.6		2.8	23.0
	0			0	3,614	1	2,266
	0.0			0.0	100.0	0.0	62.7
	380			380	26,581	1,148	7,474
	1.4			1.4	98.4	4.2	27.7
	18,604	0		18,604		0	0
	100.0	0.0		100.0		0.0	0.0
					325		
					100.0		
					0		
					0.0		
19,613	93,745	4,207	55,076	172,641	30,520	38,520	107,172
3.3	15.7	0.7	9.2	28.9	5.1		

(6) 行政目的別行政コスト対前年度比較

(第60表)

[行政コスト]

区 分	合 計	1. 人に係るもの			2. 物に係るもの				
		人件費	退職給与 引当金繰入	小 計	物件費	維持補修費	減価償却費	小 計	
議 会 費	増減額	84	18	68	86	3	0	0	3
	増減率	5.9	1.8	87.2	8.1	1.9	-	-	1.9
総 務 費	増減額	2,491	381	679	298	445	72	128	245
	増減率	6.1	4.7	280.6	3.8	8.3	12.6	4.8	2.8
民 生 費	増減額	872	330	120	210	155	1	23	179
	増減率	1.3	6.4	14.7	3.5	4.1	50.0	2.6	3.9
衛 生 費	増減額	721	20	44	24	232	2	156	390
	増減率	3.2	0.4	29.9	0.4	13.0	28.6	15.1	13.8
労 働 費	増減額	61	82	2	80	85	0	25	60
	増減率	1.9	6.6	6.5	6.6	19.3	-	12.6	9.4
農林水産 業 費	増減額	1,613	438	215	653	160	10	85	85
	増減率	1.7	3.2	12.8	4.2	5.6	6.7	0.2	0.2
商 工 費	増減額	966	76	6	82	272	0	5	277
	増減率	8.5	3.6	2.4	3.5	25.2	0.0	0.4	11.8
土 木 費	増減額	2,270	62	561	623	538	1,586	681	2,805
	増減率	2.1	1.3	52.1	10.7	26.7	38.4	0.9	3.4
警 察 費	増減額	71	600	370	230	203	96	4	295
	増減率	0.2	2.4	24.1	0.9	5.2	29.3	0.1	3.6
教 育 費	増減額	1,668	3,429	1,975	1,454	485	2	202	285
	増減率	1.0	2.6	20.2	1.0	6.4	0.7	3.3	2.0
災害復旧費	増減額	2,394							
	増減率	39.8							
公 債 費	増減額	868				29			29
	増減率	3.1				85.3			85.3
諸支出金	増減額	1,548	0	0	0	0			0
	増減率	9.1	-	-	-	-			-
不納欠損額	増減額	116							
	増減率	55.5							
特別損失	増減額	0							
	増減率	-							
合 計	増減額	1,007	5,436	2,340	3,096	117	1,743	1,205	3,065
	増減率	0.2	2.7	15.5	1.4	0.4	31.9	0.8	1.7

[収入] (単位 百万円、%)

3. 移 転 支 出 的 な も の					4. その他	使用料・ 手数料等	国庫支出金
扶 助 費	補 助 費 等	繰 出 金	普 通 建 設 費 普 通 業 費	小 計			
	1		0	1		0	
	0.5		-	0.5		-	
	1,286	0	3,724	2,438		722	1,130
	13.1	-	26.1	10.1		21.8	17.8
427	1,584	0	750	1,261		161	349
2.6	4.4	-	39.3	2.3		5.9	2.4
159	236	0	1,058	1,135		769	558
6.1	3.5	-	23.7	8.2		54.8	6.7
	41	0	0	41		62	105
	3.1	-	-	3.1		80.5	26.3
	1,768	33	860	875		1,546	1,846
	16.9	-	5.5	3.3		17.5	11.8
	176	1	1,336	1,161		2,020	1,847
	4.4	4.8	50.0	17.2		370.6	50.1
	47	216	81	88		1,254	298
	12.0	5.6	0.6	0.5		12.0	2.0
	6	0	0	6		116	3
	2.1	-	-	2.1		6.8	0.9
26	592	0	637	71		2	4,206
12.1	7.5	-	56.3	0.8		0.0	10.0
	0			0	2,394	0	1,951
	-			-	39.8	-	46.3
	70			70	967	1,095	7,458
	22.6			22.6	3.5	2,066.0	46,612.5
	1,548	0		1,548		0	0
	9.1	-		9.1		-	-
					116		
					55.5		
					0		
					-		
612	587	248	1,996	2,269	3,245	4,789	3,325
3.2	0.6	6.3	3.8	1.3	9.6	14.2	3.0

(7) 行政コスト計算書の経年変化

(第61表)

区 分		H13. 3. 31現在		H14. 3. 31現在	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
行政コスト	1 人に係るもの				
	(1) 人件費	209,179	32.1	209,408	33.5
	(2) 退職給与引当金繰入	26,553	4.1	19,457	3.1
	小計	235,732	36.2	228,865	36.6
	2 物に係るもの				
	(1) 物件費	28,021	4.3	27,548	4.4
	(2) 維持補修費	7,573	1.2	6,166	1.0
	(3) 減価償却費	132,685	20.4	138,268	22.1
	小計	168,279	25.9	171,982	27.5
	3 移転支出的なもの				
	(1) 扶助費	24,292	3.7	25,528	4.1
	(2) 補助費等	94,233	14.5	95,378	15.2
	(3) 繰出金	1,689	0.3	1,999	0.3
	(4) 普通建設事業費	71,414	10.9	65,726	10.5
	小計	191,628	29.4	188,631	30.1
	4 その他				
	(1) 災害復旧事業費	14,296	2.2	4,349	0.7
	(2) 公債費(利子分のみ)	32,037	4.9	30,916	4.9
	(3) 不納欠損額	8,911	1.4	195	0.0
	(4) 特別損失	0	0.0	1,001	0.2
	小計	55,244	8.5	36,461	5.8
行政コスト計 a		650,883	100.0	625,939	100.0
収入項目	1. 使用料・手数料等 b	38,620	5.9	40,475	6.5
	2. 国庫支出金 c	141,910	21.8	127,843	20.4
	3. 一般財源 d	434,232	66.7	420,798	67.2
	収入 (b + c + d) e	614,762		589,116	
	4. 正味資産国庫支出金償却額 f	44,142		45,061	
	5. 期首一般財源等	877,756		885,777	
	差引 (e - a + f) 一般財源等増減額	8,021		8,238	
6. 期末一般財源等	885,777		894,015		

項目中ゴシック体は、現金支出を伴わないものを示します。

(単位 百万円、%)

H15. 3. 31現在		H16. 3. 31現在 A		H17. 3. 31現在 B		増 減 (B - A)	
金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	伸 び 率
201,733	32.1	199,630	33.4	194,194	32.5	5,436	2.7
19,539	3.1	15,079	2.5	17,419	2.9	2,340	15.5
221,272	35.2	214,709	35.9	211,613	35.4	3,096	1.4
28,987	4.6	28,977	4.8	29,094	4.9	117	0.4
6,309	1.0	5,471	0.9	7,214	1.2	1,743	31.9
142,913	22.8	145,341	24.3	146,546	24.5	1,205	0.8
178,209	28.4	179,789	30.0	182,854	30.6	3,065	1.7
24,897	4.0	19,001	3.2	19,613	3.3	612	3.2
94,315	15.0	94,332	15.8	93,745	15.7	587	0.6
12,974	2.0	3,959	0.7	4,207	0.7	248	6.3
57,084	9.1	53,080	8.8	55,076	9.2	1,996	3.8
189,270	30.1	170,372	28.5	172,641	28.9	2,269	1.3
5,771	1.0	6,008	1.0	3,614	0.6	2,394	39.8
29,826	4.7	27,548	4.6	26,581	4.4	967	3.5
166	0.0	209	0.0	325	0.1	116	55.5
3,597	0.6	0	0.0	0	0.0	0	-
39,360	6.3	33,765	5.6	30,520	5.1	3,245	9.6
628,111	100.0	598,635	100.0	597,628	100.0	1,007	0.2
37,546	6.0	33,731	5.6	38,520	6.4	4,789	14.2
119,857	19.1	110,497	18.5	107,172	17.9	3,325	3.0
394,702	62.8	379,611	63.4	377,130	63.1	2,481	0.7
552,105		523,839		522,822		1,017	0.2
46,449		46,557		46,839		282	0.6
894,015		864,458		836,219		28,239	3.3
29,557		28,239		27,967		272	-
864,458		836,219		808,252		27,967	3.3

四 青森県全体のバランスシート

1 県全体のバランスシート (平成17年3月31日現在)

(第62表)

	普通会計 A	公 営 事						
		法 適 用 企 業					港 湾 宅地造成	
		病 院	電 気	工業用水道	観光施設	駐 車 場	港 湾	宅地造成
[資産の部]							港湾整備事業特別会計	
1. 有形固定資産								
(1) 総務費	70,170							
(2) 民生費	12,010							
(3) 衛生費	20,965							
(4) 労働費	2,580							
(5) 農林水産業費	824,753							
(6) 商工費	21,311							
(7) 土木費	1,723,406							
(8) 警察費	60,930							
(9) 教育費	251,406							
(10) その他	184							
合 計	2,987,715	20,447	1,458	4,511	2,737	683	20,927	12,792
2. 投資等								
(1) 投資及び出資金	50,746				1			
(2) 貸付金	63,183							
(3) 基金	55,548							
(4) その他		31	15	1	83			
合 計	169,477	31	15	1	84			
3. 流動資産								
(1) 現金・預金	58,330	1,239	972	1,953	370	84	13	50
(2) 未収金	4,433	2,963	34	83	8	7		
(3) その他		180	10	9				
合 計	62,763	4,382	1,016	2,045	378	91	13	50
4. 繰延勘定資産合計		435						
資 産 合 計	3,219,955	25,295	2,489	6,557	3,199	774	20,940	12,842
[負債の部]								
1. 固定負債								
(1) 県債	1,177,673	8,610	558	2,948			14,540	5,910
(2) 債務負担行為	1,569							
(3) 引当金	202,268	6,330	187	214		5	24	
(うち退職給与引当金)	202,268	6,330	151	214		5	24	
(その他の引当金)			36					
(4) 他会計借入金		5,400			500			
(5) その他								
合 計	1,381,510	20,340	745	3,162	500	5	14,564	5,910
2. 流動負債								
(1) 県債翌年度償還予定額	103,294	1,596	19	135			1,357	1,137
(2) 翌年度繰上充用金								
(3) 他会計借入金翌年度償還予定額								
(4) その他		2,000	1	76		3		
合 計	103,294	3,596	20	211		3	1,357	1,137
負 債 合 計	1,484,804	23,936	765	3,373	500	8	15,921	7,047
[正味資産の部]								
正 味 資 産 合 計	1,735,151	1,359	1,724	3,184	2,699	766	5,019	5,795
負 債 ・ 正 味 資 産 合 計	3,219,955	25,295	2,489	6,557	3,199	774	20,940	12,842

債務負担行為に関する情報

物件の購入等に係るもの	35,832 (本表に計上したものを除く)
債務保証又は損失補償に係るもの(限度額)	108,482
債務保証又は損失補償に係るもの(借入金実残高)	(45,001)
利子補給等に係るもの	7,684
その他	2,539

(単位 百万円)

業 会 計 法 非 適 用 企 業					(小 計) B	(合 計) A + B = C	個別会計間の 調整後の純計 D	連 単 比 率 D / A
下 水 道	(流 域)	(特定環境)	(農 集 排)	駐 車 場				
	下水道事業 特別会計	下水道事業 特別会計の一 部及び過疎地 域下水道整備 事業	農業集落排 水事業費	地下駐車場 事業特別会計				
84,224	61,981	19,078	3,165	2,170	149,949	3,137,664	3,137,664	1.05
					1	50,747	44,534	
						63,183	57,283	
						55,548	55,548	
					130	130	130	
					131	169,608	157,495	0.93
88	58	30		5	4,774	63,104	63,104	
35		35			3,130	7,563	7,563	
					199	199	199	
123	58	65		5	8,103	70,866	70,866	1.13
					435	435	435	-
84,347	62,039	19,143	3,165	2,175	158,618	3,378,573	3,366,460	1.05
16,687	12,089	3,978	620	1,704	50,957	1,228,630	1,228,630	
						1,569	1,569	
30	30				6,790	209,058	209,058	
30	30				6,754	209,022	209,022	
					36	36	36	
					5,900	5,900		
16,717	12,119	3,978	620	1,704	63,647	1,445,157	1,439,257	1.04
830	670	126	34	153	5,227	108,521	108,521	
					2,080	2,080	2,080	
830	670	126	34	153	7,307	110,601	110,601	1.07
17,547	12,789	4,104	654	1,857	70,954	1,555,758	1,549,858	1.04
66,800	49,250	15,039	2,511	318	87,664	1,822,815	1,816,602	1.05
84,347	62,039	19,143	3,165	2,175	158,618	3,378,573	3,366,460	1.05

2 県全体のバランスシート作成手法

作成上の基本的前提

1 対象会計範囲

普通会計及び以下の公営事業会計を対象とし、これらを並記した上で単純な合計及び純計を参考に示しています。

地方公営企業法の適用	会 計 名
法適用企業	病院事業、電気事業、工業用水道事業、観光施設事業、駐車場事業
法非適用企業	港湾整備事業、宅地造成事業（臨海土地造成）（以上港湾整備事業特別会計）、下水道事業（流域下水道＝下水道事業特別会計、特定環境下水道＝下水道事業特別会計の一部及び過疎地域下水道整備事業、農業集落排水事業）、駐車場事業（地下駐車場事業特別会計）

2 作成の基準日並びに出納整理期間

普通会計のバランスシートに準じています。

3 基礎数値等

(1) 法適用企業

平成16年度地方公営企業の決算統計データを用いています。

(2) 法非適用企業

電算処理化された昭和44年度以降の地方公営企業の決算統計データを用いています。

法適用企業

1 普通会計のバランスシートに計上されていない項目の扱い

(1) 「無形固定資産」、「貯蔵品」、「短期有価証券」、「未払金及び未払費用」については、「その他」項目を設けて計上しています。

(2) 「修繕引当金」については、「その他引当金」項目を設けて計上しています。

(3) 「他会計借入金」については、新たに項目を設けて計上しています。

2 会計処理手法の異なる項目の整理

(1) 「繰延勘定」については、[資産の部] に項目を設け、計上しています。

(2) 「債務負担行為」については、普通会計のバランスシートと同様に整理しています。

(3) 「借入資本金」については、[負債の部] に項目を設け、計上しています。

(4) 「資本金」と「剰余金」については、[正味資産] に一括計上しています。

(5) 「退職給与引当金」については、それぞれの基準で計上しています。

法非適用企業

1 耐用年数の設定

普通会計のバランスシート、地方公営企業法等を参考に、以下のとおりとしています。

会 計 名	区 分	耐 用 年 数
港湾整備事業	港湾	50
下水道事業	ポンプ場、処理場	20
	管渠	50
駐車場事業	駐車場	45

2 宅地造成事業（臨海土地造成）における土地の扱い

宅地造成事業（臨海土地造成）は工業用地のほか他用途のための土地造成を行うものであり、その資産は土地のみであることから、以下のとおりとして計上しています。

(1) 事業完了地区分

総造成事業費 - 売却済地に係る事業費 = 残存地分の事業費

(2) 事業未完了地区分

平成16年度末までの総事業費

3 県全体の純計を算出するための個別会計間の調整

純計を算出するため、会計間の貸付金・借入金、投資及び出資金・繰入資本金を相殺しています。

3 バランスシートによる財務分析

(1) 普通会計対全体バランスシートの比較

(単位 百万円)

	普通会計 A	公営事業会計 B	本県全体 A+B=C	連単比率(D/A)
資産合計	3,219,955	158,618	3,378,573	1.05倍
(うち有形固定資産)	(2,987,715)	(149,949)	(3,137,664)	(1.05倍)
負債合計	1,484,804	70,954	1,555,758	1.04倍
正味資産合計	1,735,151	87,664	1,822,815	1.05倍

本県全体の資産総額は3兆3,665億円となり、普通会計の1.05倍となっています。

そのうち、有形固定資産は3兆1,377億円で、普通会計の1.05倍の規模となりました。

一方、本県全体の負債総額は1兆5,499億円で、普通会計の1.04倍の規模となりました。

本県全体の正味資産は1兆8,166億円で、普通会計の1.05倍となりました。

(2) 各会計別・社会資本形成の世代間負担比率

普通会計と同様に、各会計ごとに世代間負担比率を比較したものです。

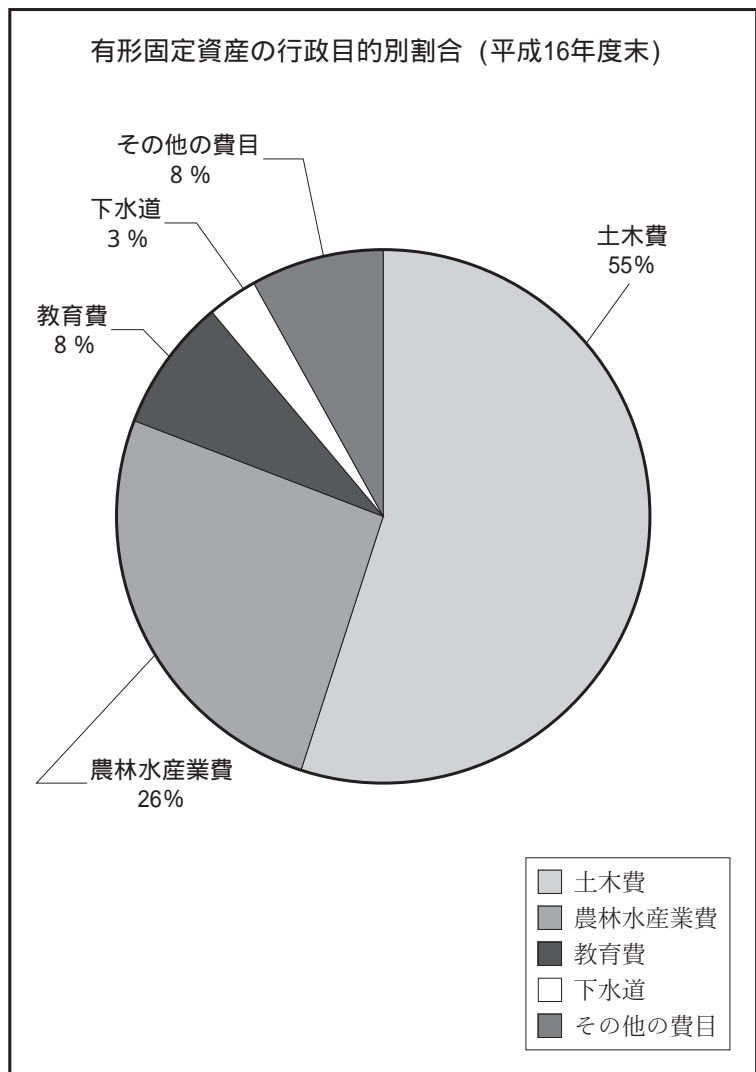
(単位 百万円、%)

項目	普通会計	法適用企業					法非適用企業				計
		病院	電気	工業用水道	観光施設	駐車場	港湾	宅造成	下水道	駐車場	
有形固定資産残高	2,987,715	20,447	1,458	4,511	2,737	683	20,927	12,792	84,224	2,170	3,137,664
正味資産合計	1,735,151	1,359	1,724	3,184	2,699	766	5,019	5,795	66,800	318	1,822,815
社会資本負担比率	58.1	6.6	118.2	70.6	98.6	112.2	24.0	45.3	79.3	14.7	58.1

(3) 有形固定資産の行政目的別割合

(単位 百万円、%)

	金額	構成比
総務費	70,170	2.2
民生費	12,010	0.4
衛生費	20,965	0.7
労働費	2,580	0.1
農林水産業費	824,753	26.3
商工費	21,311	0.7
土木費	1,723,406	54.9
警察費	60,930	1.9
教育費	251,406	8.0
その他	184	0.0
病院	20,447	0.7
電気	1,458	0.0
工業用水道	4,511	0.1
観光施設	2,737	0.1
駐車場	2,853	0.1
港湾	20,927	0.7
宅地造成	12,792	0.4
下水道	84,224	2.7
有形固定資産 計	3,137,664	100.0



(4) 県民一人当たりのバランスシート (県全体分)

(第63表)

県民一人当たりの資産合計額 (調整後) 2,292千円 県民一人当たりの負債合計額 1,055千円
 (前年度 2,295千円) (前年度 1,042千円)
 県民一人当たりの正味資産合計額 1,237千円
 (前年度 1,253千円)

平成17年3月31日現在住民基本台帳登録人口 1,468,608人

	普通会計 A	公 営				
		法 病 院	適 電 気	用 工業用水道	企 観光施設	業 駐 車 場
[資産の部]						
1. 有形固定資産						
(1) 総務費	48					
(2) 民生費	8					
(3) 衛生費	14					
(4) 労働費	2					
(5) 農林水産業費	562					
(6) 商工費	15					
(7) 土木費	1,173					
(8) 警察費	41					
(9) 教育費	171					
(10) その他	0					
合計	2,034	14	1	3	2	0
2. 投資等						
(1) 投資及び出資金	35	0	0	0	0	0
(2) 貸付金	43	0	0	0	0	0
(3) 基金	38	0	0	0	0	0
(4) その他		0	0	0	0	0
合計	116	0	0	0	0	0
3. 流動資産						
(1) 現金・預金	40	1	1	1	0	0
(2) 未収金	3	2	0	0	0	0
(3) その他		1	0	0	0	0
合計	43	4	1	1	0	0
4. 繰延勘定資産合計	2,193	18	2	4	2	0
[負債の部]						
1. 固定負債						
(1) 県債	802	6	0	2	0	0
(2) 債務負担行為	1	0	0	0	0	0
(3) 引当金	138	4	0	0	0	0
(うち退職給与引当金)	138	4	0	0	0	0
(その他の引当金)		0	0	0	0	0
(4) 他会計借入金		4	0	0	0	0
(5) その他		0	0	0	0	0
合計	941	14	0	2	0	0
2. 流動負債						
(1) 県債翌年度償還予定額	70	1	0	0	0	0
(2) 翌年度繰上充用金	0	0	0	0	0	0
(3) 他会計借入金翌年度償還予定額	0	0	0	0	0	0
(4) その他		1	0	0	0	0
合計	70	2	0	0	0	0
負債合計	1,011	16	0	2	0	0
[正味資産の部]						
正味資産合計	1,182	2	2	2	2	0
負債・正味資産合計	2,193	18	2	4	2	0

(単位 千円)

事業会社計							(小計) B	(合計) A + B	(調整後)
港湾	法宅造成	非下水道	適用企業			駐車場			
			(流域)	(特定環境)	(農集排)				
14	9	57	42	13	2	2	102	2,136	2,136
0	0	0	0	0	0	0	0	35	30
0	0	0	0	0	0	0	0	43	39
0	0	0	0	0	0	0	0	38	38
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	116	107
0	0	0	0	0	0	0	3	43	43
0	0	0	0	0	0	0	2	5	5
0	0	0	0	0	0	0	1	1	1
0	0	0	0	0	0	0	6	49	49
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
14	9	57	42	13	2	2	108	2,301	2,292
10	4	12	8	3	1	1	35	837	837
0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
0	0	0	0	0	0	0	4	142	142
0	0	0	0	0	0	0	4	142	142
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	4	4	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
10	4	12	8	3	1	1	43	984	980
1	1	1	1	0	0	0	4	74	74
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	1	1	1
1	1	1	1	0	0	0	5	75	75
11	5	13	9	3	1	1	48	1,059	1,055
3	4	44	33	10	1	1	60	1,242	1,237
14	9	57	42	13	2	2	108	2,301	2,292